

問題4

正解

2

難易度

B

【出題内容】

ABCと総合原価計算(度外視法)

P118

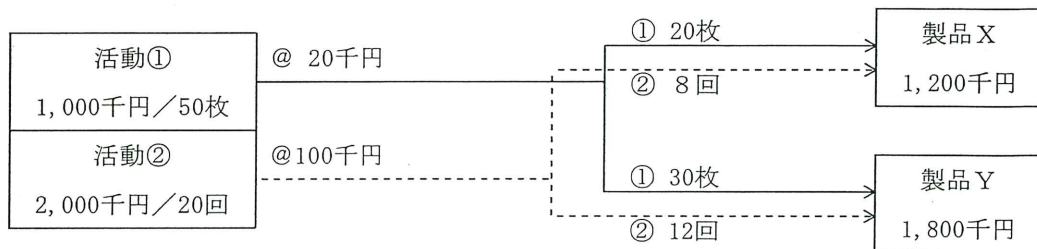
【解説】

活動ドライバーによって製品別に集計した製造間接費を、各活動の発生態様に応じて完成品と月末仕掛品に適切に按分することができたかがポイントである。

1. ABCによる製造間接費配賦額の計算

(1) 生産開始前に発生する活動

① 活動原価の集計



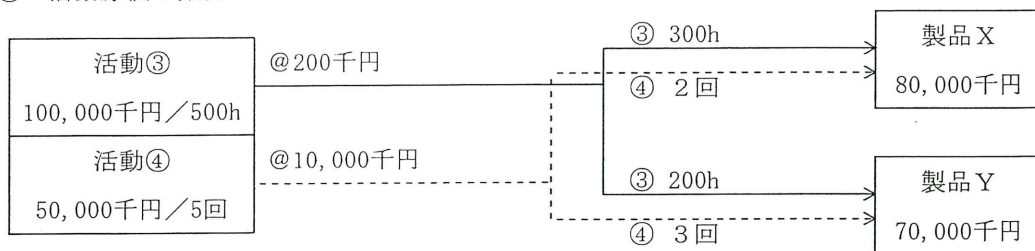
② 製造間接費

生産開始前に発生する活動原価であるため、仕掛品1単位と完成品1単位の当該原価負担額は等しくなる。⇒直接材料費の要領で計算すればよい。

製品X－製造間接費		製品Y－製造間接費	
当月投入 1,000個 990個	完成品 800個	当月投入 600個	完成品 500個
	969.6...→970千円		1,515千円
1,200千円 (@1.21...千円)	仕損品 10個	1,800千円 (@3千円)	仕損品 5個
	月末仕掛品 190個		月末仕掛品 95個
	230.3...→230千円		285千円

(2) 生産全般に平均的に発生する活動

① 活動原価の集計



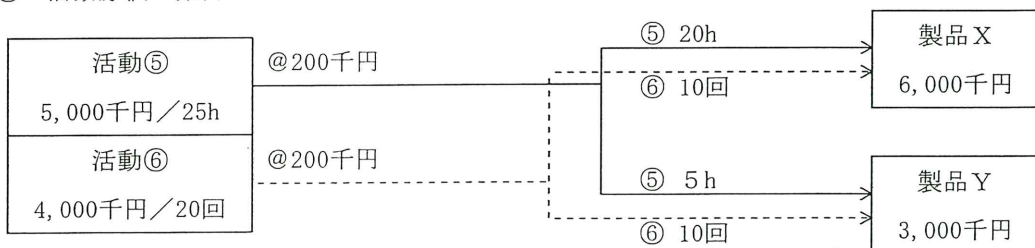
② 製造間接費

生産全般に平均的に発生する活動原価であるため、仕掛品1単位は加工進捗度分しか当該原価を負担しない。⇒加工費の要領で計算すればよい。

製品X－製造間接費		製品Y－製造間接費	
当月投入 957個	完成品 800個	当月投入 543個	完成品 500個
952個	67,226.8...	65,101.2...	65,101.2...
	→67,227千円		→65,101千円
80,000千円	仕損品 5個	70,000千円	仕損品 5個
(@84.03...千円)		(@128.91...千円)	
	月末仕掛品 152個		月末仕掛品 38個
	12,773.1...		4,898.7...
	→12,773千円		→4,899千円

(3) 生産終了後に発生する活動

① 活動原価の集計



② 製造間接費

生産終了後に発生する活動原価であるため、完成品のみが当該原価を負担する。

製品X－製造間接費		製品Y－製造間接費	
当月投入 800個	完成品 800個	当月投入 500個	完成品 500個
6,000千円	6,000千円	3,000千円	3,000千円

2. 完成品製造間接費合計額の算定

製品X : 970千円 + 67,227千円 + 6,000千円 = 74,197千円

製品Y : 1,515千円 + 65,101千円 + 3,000千円 = 69,616千円

合計 143,813千円

以上より、正解は2となる。

問題11

正解

5

難易度

C

【出題内容】

管理会計総論に関する正誤問題

【解 説】

「ア、ウ」の記述は誤っていると判断するのが容易である。また、「オ」も正しいと判断できるため、そこから正解を導いてほしかった。

ア. 誤り。例えば、標準原価差異分析における実際原価のように、管理会計システムには過去情報も含まれる。P246

イ. 誤り。末端の従業員が利益責任を追及されることもある。

ウ. 誤り。情報の中身や伝達の仕方が組織成員の行動に影響を及ぼす「影響システム」も、管理会計の本質的な機能である。P246

エ. 正しい。P246

オ. 正しい。P246

以上より、正しいものはエ、オであり、正解は5となる。

ア. 総論の理論問題を考える際、標準原価計算は、「原価計算」でもあり、「管理会計」でもある、と考えると理解しやすい。

問題16

正解

5

難易度

B

【出題内容】

原価企画に関する穴埋め問題

P301

【解 説】

空欄（ア）～（カ）を埋めれば、以下のようになる。

M自動車は、現行車のモデル・チェンジを企画した。新型車の開発計画に基づき原価企画室は、PM (product manager) 構想の採算性検討に入る。目標販売価格2,000千円、目標売上高総利益率20%を用いて目標利益は（ア：①*₁）400千円に設定された。この目標利益を確保するための（イ：⑨許容原価）は（ウ：⑤*₂）1,600千円となる。M自動車の場合、積上法を併用しており、PM構想の採算性検討における積上の見積原価、すなわち（エ：②成行原価）は1,900千円であった。これでは（イ：⑨許容原価）に達しない。このギャップを埋めるために、PM構想を見直し、VE（ゼロロルクVE）検討を展開した。エンジン50千円、駆動部10千円、ミッション20千円、…と原価低減が行われた。その結果は下表に示されるとおりである。

	（エ：②成行原価）	VE検討	（オ：③目標原価）
エンジン	360,000円	50,000円	310,000円
駆動部	100,000円	10,000円	90,000円
ミッション	140,000円	20,000円	120,000円
内装	390,000円	40,000円	350,000円
車体	300,000円	30,000円	270,000円
……	……	……	……
	<u>1,900,000円</u>	<u>200,000円</u>	<u>1,700,000円</u>

ゼロロルク

P301.2(2)

PMをリーダーとする原価企画委員会は、この数値を（オ：③目標原価）と決定した。これにより、（オ：③目標原価）の費目別・機能別・部品別配分を展開し、設計図面による原価のつくり込みが始まる。VE（ファーストルルクVE）検討を中心に、試作品のテストなどが何度も繰り返され、合計で70千円の原価低減の余地があることが判明した。原価企画委員会はギリギリの線で（カ：⑦*₃）1,630千円を発表した。しかし、（イ：⑨許容原価）にはまだ届かない。原価企画委員会は、その分を努力でカバーできること、つまり量産段階において削減できると判断した。そこで正式図を出図した。この段階で工場とサプライヤーは生産準備をほぼ終えており、最終の原価見積を（イ：⑨許容原価）である（ウ：⑤1,600）千円に決定した。

P301.2(3)

原価改善(P308~309)

量産開始3か月（号口初期）を経過した時点で判明する不利差異に対して、VA (value analysis) またはセカンドロルクVEを実施することにした。

*₁ 目標販売価格2,000千円×目標売上高総利益率20%

*₂ 目標販売価格2,000千円－目標利益400千円

*₃ 成行原価1,900千円－ゼロロルクVE検討200千円－ファーストルルクVE検討70千円

以上より、正解は5となる。

問題17

正解

2

難易度

A

【出題内容】

原価企画に関する正誤問題

【解 説】

ア. 正しい。P300

イ. 誤 り。 製品の量産開始後もVEが適用されることがあり、セカンドルックVEとも呼ばれる。P301脚注4

ウ. 誤 り。 原価企画活動では、ラグビー方式と呼ばれる開発体制が採用されることが多い。P306

エ. 誤 り。 目標原価は、費目別・機能別・部品別に細分割付が行われ、それぞれの開発を担う技術者や部門の責任に関連づけられる。P301脚注3

オ. 正しい。P307

以上より、正しいものはア、オであり、正解は2となる。

問題16

正解

3

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 原価管理（原価企画）

【解 説】

細かい内容も含まれているが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤 り。 原価企画は利益管理と関連している。 P300, 247

イ. 正しい。 P301

ウ. 正しい。 P301 脚注4

エ. 正しい。 P306

オ. 誤 り。 目標原価を導く際にライフサイクル・コストを算定する場合、ユーザー側で負担するコストも考慮する。 P307

以上より、正しいものは3個であり、正解は3となる。

エ. 原価企画は、1963年にトヨタ自動車が始めたと言われている。

問題 4

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 伝統的原価計算とABC

P312~314

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 前年度までの原価計算による製品別の単位当たり製造間接費

(1) 予定配賦率

原則は予定配賦(P44)

製造間接費合計*) 17,160,000円 ÷ 年間予定直接作業時間22,000時間 = 780円

*) 発注活動費960,000円 + 品質管理活動費2,100,000円

+ 工程補助活動費6,600,000円 + 設備保全活動費7,500,000円

(2) 製品別の単位当たり製造間接費

製品X : 予定配賦率780円 × 単位当たり直接作業時間1時間/個 = 780円

製品Y : 予定配賦率780円 × 単位当たり直接作業時間3時間/個 = 2,340円

製品Z : 予定配賦率780円 × 単位当たり直接作業時間4時間/個 = 3,120円

2. ABCによる製品別の単位当たり製造間接費

	製品X	製品Y	製品Z
発注活動費	*1) 200円	170円	153円
品質管理活動費	*2) 300	210	200
工程補助活動費	*3) 300	900	1,200
設備保全活動費	*4) 1,000	750	500
合 計	<u>1,800円</u>	<u>2,030円</u>	<u>2,053円</u>

*1) (発注活動費960,000円 ÷ 年間予定発注回数480回) × 発注回数10回 ÷ 生産量100個

なお、製品Zについては、円未満の端数を四捨五入してある。

*2) (品質管理活動費2,100,000円 ÷ 年間予定検査回数350回) × 検査回数5回 ÷ 生産量100個

*3) (工程補助活動費6,600,000円 ÷ 年間予定直接作業時間22,000時間)

× 単位当たり直接作業時間1時間/個

*4) (設備保全活動費7,500,000円 ÷ 年間予定機械作業時間30,000時間)

× 単位当たり機械運転時間4時間/個

よって、ABCによる製品別の単位当たり製造間接費が、前年度までの原価計算による製品別の単位当たり製造間接費よりも低い製品は、製品Yと製品Zである。

以上より、正解は5となる。

本問のプロセスを経て、「内部相互補助」が解消される。(P312)

復習の際には、単に電卓を叩いて終わるのではなく、
P314の伝統的な原価計算の計算構造と、ABCの計算構造の
フロー図を、いかに意識しよう!!

問題16

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 原価管理

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。P301脚注3

イ. 正しい。P301

ウ. 誤り。標準原価管理は、開発設計段階での原価の作り込みに活用されるようになってきてはいない。P300, 308 「原価維持」

エ. 誤り。例外管理の考え方によれば、例外的な（実績が標準から大きく離れた）箇所のみ、差異が厳密に分析され、必要な是正措置がとられるべきである。P179脚注2

オ. 正しい。P178

以上より、明らかに正しくないものはウ、エであり、正解は4となる。

問題18

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 品質原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。

イ. 誤 り。 予防原価を支出しても、仕様に合致しない製品の製造をすべて防げるとは限らないため、評価原価を支出しなくてもよいとはいえない。 P248

ウ. 誤 り。 製品の販売後に発生する『クレーム出張費』など、その原因が製造工程に限定されるとはいえないものもある。 P248

エ. 誤 り。 評価原価を可能な限り多く支出したとしても、品質原価の総額が小さくなるとは限らない。 P248

オ. 誤 り。 伝統的なPAFモデルにおいて、欠陥品をゼロにしようとする、予防原価と評価原価は大きくなる。 P248

カ. 正しい。 P248

以上より、正しいものはア、カであり、正解は2となる。

ア、品質原価計算は、アメリカが発祥とされている。

問題 9

正解

2

難易度

C

【出題内容】

理論 (正誤) 管理会計総論

【解 説】

見慣れない記述が多いため、後回しにして欲しかった。

- ア. 誤 り。 管理会計は、比較可能性や客観性を維持する必要性は低く、これによって企業独自の工夫は制限されるものではない。 P246
- イ. 正しい。 P395~396
- ウ. 誤 り。 組織単位ごとの貸借対照表を合算した数値が、全社の貸借対照表と一致しなくてもよい。 P246
- エ. 誤 り。 個別のプロジェクト単位に管理会計の手法を適用することは認められる。 P246

ア、ウ、エ. ⇒ 「経営管理への役立ち」(P246)というキーワードで
考えてみてほしい。

問題13

正解

5

難易度

A

【出題内容】

融合 品質原価計算

P248~249

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 品質適合原価と品質不適合原価の分類と計算

(1) 品質適合原価

④ 材料の検収費	5,000千円	評価
⑤ 製品検査費	20,000千円	評価
⑥ 品質管理の教育訓練費用	10,000千円	予防
⑦ 工程検査費	75,000千円	予防
⑩ 製品の信頼性向上のための技術費	65,000千円	予防
合 計	ア : 175,000千円	

(2) 品質不適合原価

① 返品関連費用	175,000千円	外失
② 仕損費	150,000千円	内失
③ 顧客へのクレーム対応費用	150,000千円	外失
⑧ 製品補修費	100,000千円	内失
⑨ 製品交換に要した保証費	250,000千円	外失
合 計	イ : 825,000千円	

2. 穴埋め

伝統的なPAFモデル(予防-評価-失敗アプローチ)に従えば、品質適合原価は、(ア : 175,000)千円であり、品質不適合原価は、(イ : 825,000)千円である。品質適合原価と品質不適合原価の関係から、A社は(ウ : 予防原価)および(エ : 評価原価)をより多く支出して、(オ : 内部失敗原価)および(カ : 外部失敗原価)の支出を抑制すべきである。伝統的なPAFモデルによれば、品質原価の総額を最小にする品質適合レベルは(* : 品質適合原価)と(* : 品質不適合原価)が等しくなるところである。したがって、伝統的なPAFモデルにおいては、ある程度の品質不適合の発生を(キ : 許容する)ことになる。

なお、ウとエ、オとカは順不同。

問題 9

正解

3

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 管理会計総論

【解 説】

学習していない用語も含まれているが、その他の記述の正誤判定が可能であるため、何とか正答して欲しかった。

ア. 正 p352

イ. 誤 管理会計は外部の利害関係者との調整機能を有していない。 p246

ウ. 誤 製品やサービスへの価値は生産プロセスのみならず、販売プロセス等においても付加されるので、販売後に行われる製品保証等のサポート活動は価値連鎖に含まれる。 p247

エ. 正 p246

以上より、正しい記述は、ア、エであり、正解は3となる。

問題12

正解

2

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 原価管理

【解 説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤 原価維持とは、設定された目標原価を標準原価管理によって管理する活動である。P308

イ. 正 P308~309

ウ. 誤 標準原価計算は製品開発のスピードに対応させた原価管理技法に変化していない。P300

エ. 正 P300

以上より、誤っている記述は、ア、ウであり、正解は2となる。

✓ cf. P247 脚注2

原価企画は、戦略的コスト・マネジメントを支援するツールの1つである。

問題14

正解

5

難易度

B

【出題内容】

計算 ABC/A BM (伝統的な原価計算の問題点, ABC)

P312~314

【解 説】

計算要素が多く、また、資料が読み取りにくい箇所もあるが、何とか正答して欲しかった。

1. 伝統的方法

	製品 X	製品 Y	製品 Z
直接材料費	*1) 48,000 円	144,000 円	192,000 円
直接労務費	*2) 24,000	36,000	180,000
製造間接費	*3) 49,680	74,520	372,600
合 計	121,680 円	254,520 円	744,600 円
製造単位原価	*5) 243.36 円	848.4 円	74.46 円

*1) 材料予定消費単価240円/kg × X直接材料消費量200kg

*2) 予定消費賃率300円/時間 × X直接作業時間80時間

*3) $\frac{\text{製造間接費合計} *4) 496,800 \text{円}}{\text{直接作業時間合計} 800 \text{時間} (= X 80 \text{時間} + Y 120 \text{時間} + Z 600 \text{時間})} \times X 80 \text{時間}$

*4) 購入事務費268,800円 + 材料検査費81,000円 + 修繕費84,000円 + 段取費63,000円
X 製造原価121,680円

*5) $\frac{X \text{生産数量} 500 \text{個}}{X \text{製造原価} 121,680 \text{円}}$

ABCは、「製造間接費」の配賦方法の話である。
よって、伝統的方法とABCで違いが出るのは、その部分であり、
直接材料費と直接労務費の部分は、どちらの方法の表も、
同じ記載(計算)となっていることを確認してほしい。

2. ABC

	製品X	製品Y	製品Z
直接材料費	48,000 円	144,000 円	192,000 円
直接労務費	24,000	36,000	180,000
購入事務費	*1) 57,600	57,600	153,600
材料検査費	*3) 10,125	30,375	40,500
修繕費	*4) 16,800	25,200	42,000
段取費	*5) 31,500	22,500	9,000
合計	188,025 円	315,675 円	617,100 円
製造単位原価	376.05 円	1,052.25 円	61.71 円

購入事務費268,800円

*1) $\frac{\text{注文処理時間合計560時間}(=X*2)120\text{時間}+Y120\text{時間}+Z320\text{時間})}{\times X120\text{時間}}$

*2) $X\text{ 予定注文処理時間}0.6\text{時間/kg} \times X\text{ 直接材料消費量(購入量)}200\text{kg}$

材料検査費81,000円

*3) $\frac{\text{材料消費量(購入量)合計}1,600\text{kg}(=X200\text{kg}+Y600\text{kg}+Z800\text{kg})}{\times X200\text{kg}}$

修繕費84,000円

*4) $\frac{\text{修繕回数合計}20\text{回}(=X4\text{回}+Y6\text{回}+Z10\text{回})}{\times X4\text{回}}$

段取費63,000円

*5) $\frac{\text{段取回数合計}140\text{回}(=X70\text{回}+Y50\text{回}+Z20\text{回})}{\times X70\text{回}}$

3. 正誤判断

ア. 誤 製品Xは、配賦計算を伝統的方法からABCに変更した場合の方が、製造単位原価が高い。したがって、ABCによれば製品Xの収益性は低いことがわかる。

イ. 正

ウ. 誤 製品Yの製造単位原価をABCによって計算すると、1,052.25円である。

エ. 正 製品Zの製造単位原価は、伝統的配賦計算からABCに変更すると、12.75円(=伝統的方法74.46円-ABC61.71円)減る。

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

本問のプロセスを経て、「内部相互補助」が解消される。(P312)

復習の際には、単に電卓を叩いて終わるのではなく、
P314の、伝統的な原価計算の計算構造と、ABCの計算構造の
フロー図をしっかりと意識しよう!!

問題 9

正解

1

難易度

B

【出題内容】

理論 (正誤) 管理会計総論 (管理会計の体系)

【解 説】

丁寧に読まないで正誤判別を誤る可能性を有しているが、何とか正答して欲しかった。

- ア. 正
イ. 正
ウ. 誤
- } 常識的に「正」と判断してほしい。

活動基準原価計算システムは、コスト・マネジメント・システムとはみなされない。 p316

エ. 誤

変動予算は、予算期間中に策定される。 p286 実際販売量 (= 生産量、アウトプット) が
確定しないと、変動予算は決まらない。
↳ 予算統制

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

ウ. 「コスト・マネジメント・システム」を、文字どおり、シンプlicateに、
「原価を削減するための仕組み」ととらえると、ABCそのものは、
それに該当しない。ABMは該当するであろう。

問題14

正解

5

難易度

A

【出題内容】

融合 原価管理

3301, 308, 309

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

X社は、コピー・ファクス・プリンタ機能を持つ総合複合機を生産している。最近、技術革新による他国の追い上げによって、価格・品質・納期等の兼ね合いが重要であると認識するところとなった。

そこで、X社のトップ・マネジメントは、新製品開発に際し、商品企画から開発終了までの段階で、目標利益を確保するために設定された原価を作り込む活動に取り組むことにした。この活動は(*：原価企画)といわれる。(*：原価企画)では、予定販売価格から目標利益を差し引いて(ア：許容原価)を計算する。次に、原価低減目標額を定めるに当たり(ア：許容原価)と従来どおりの経営活動で発生すると予想される見積原価である(イ：成行原価)とを摺り合わせ、実現可能な(ウ：目標原価)を決定する。(ウ：目標原価)は(ア：許容原価)と(イ：成行原価)の間の水準に設定されることになる。このような(ウ：目標原価)の設定方法は一般に(エ：折衷方式)とよばれる。例えば、予定販売価格が80,000円/台、目標利益率25%として、(イ：成行原価)が69,000円/台であった場合、それぞれの金額は次のとおりとなる。

・(ア：許容原価)……………(オ：*1) 60,000)円/台

・原価低減目標額……………(カ：*2) 9,000)円/台

この場合、(ウ：目標原価)は(ア：許容原価)と一致していることが望ましいが、(ウ：目標原価)が(ア：許容原価)を上回る場合、さらにVEなどの活用によって原価低減活動を行った上で実現可能な(ウ：目標原価)を決定していく。それでも原価低減目標額が達成未達であれば、その差額部分は量産段階における(キ：原価改善)活動に委ねることになる。ここで決定された(ウ：目標原価)は、標準化に組み込まれ、(ク：原価維持)活動に引き継がれる。

*1) 予定販売価格80,000円×(1－目標利益率25%)

*2) 成行原価69,000円－許容原価60,000円

問題13

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) ABC / ABM

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正 P314

イ. 誤

ABCにおいては、2段階計算として、製造間接費を活動に対して資源ドライバーに基づい

て集計し、さらに、活動に集計された製造間接費を活動ドライバーに基づいて製品に配賦する。P314

ウ. 正 P312. 内部相互補助.

エ. 誤

「原価計算基準」では補助部門費を製品に直接配賦することは認められている (基準18(2)). P67

(研究4-3)

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題13

正解

6

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） ABC／ABM

【解 説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤

ABCでは、まず資源の原価を資源ドライバーに基づき活動に割り当て、次いで活動ドライバーに基づき原価計算対象である製品に割り当てる。 P314

イ. 誤

製品支援活動とは、ある製品種類の生産活動を維持するために必要な活動である。 P315

ウ. 正 P312

エ. 正 P316

以上より、正しい記述は、ウ、エであり、正解は6となる。

問題 9

正解

4

難易度

B

【出題内容】

理論 (正誤) 管理会計総論

【解 説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤

管理会計情報には、貨幣情報の他、物量などの非財務情報が含まれる。P246

イ. 正 P395~396

ウ. 正 P353

エ. 誤

組織単位ごとの貸借対照表を合算した数値は、全社の貸借対照表の数値と一致する必要はない。P246

以上より、正しい記述は、イ、ウであり、正解は4となる。

ア. 非財務情報 (非貨幣情報)

ex. 標準原価計算における

・ @ 標準消費量 (@SQ)

・ @ 標準直接作業時間 (@SLH)

・ @ 標準操業度 (@SH)

} P170

エ. キーワードは「経営管理への役立ち」(P246)